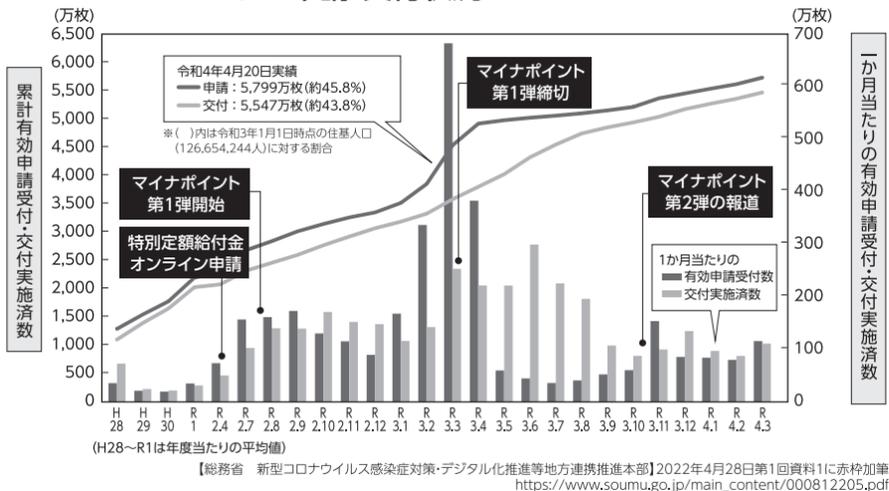


利益誘導しないと申請が増えないマイナンバーカード

マイナンバーカードの申請・交付状況



WEB 併用の総会で講演する原田さん

を普及させると盛んに言われていますが、これは2019年の6月に、デジタル閣僚会議がその方針を決めたわけですが、政府は、自治体に対して、前かあった普及圧力をさらに強め、自治体全部の普及率のランキング表を公表するとか、地方交付税に差を付けるというなん

目玉とされているのが、マイナンバーカードの保険証利用に7500ポイントつけるというものです。元々は2019年の法改正でマイナ保険証という仕組み、正式にはオンライン資格確認等システムというものが入りました。去年10月から運用が始まったのですが、全然広がっていません。だいたいマイナンバーに絡んだものでロクに広がったものはないのですが、5月段階でも医療機関で2割くらい、利用登録した人は15%ぐら

知られてしまう 所 得 ラ ン ク が

例えば、特定健診情報や投薬情報を本人同意すれば医療関係者と共有できることをメ

リットとしていますが、これまで半年間マイナ保険証を運用して、特定健診情報の共有に同意した人は1割しかいません。やはり、それが嫌がっている人が多いのだろうと思います。

また、マイナ保険証を使うと限度額認定証がなくても限度額以上の支払いがいらなくなるという話ですが、逆にいうと、その人の所得ランクがわかるということです。地元

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

して、3種類のポイントを付与するとしています。一つはカード新規取得者に最大5000円相当のポイント、また新たにマイナ保険証を登録した人と公金受取口座を登録した人にはそれぞれ7500円相当のポイントをつける

お金の釣った時だけ増える、終わったらあまり普及しなかったのです。誰もカードを持つことにメリット感じていないということだと思います。

来年の3月までにほとんど円相当のポイントをつける

ドを医療機関に持っていけばすぐ使えるわけではなく、マイナポータルでオンライン資格確認等システムに電子証明書の発行番号を登録申請しなければならぬなど、非常に面倒です。この登録で7500円もらえるということでは、色々メリットがあると言っています。マイナンバーでメリットあるといっている人は試していません。

また、マイナ保険証を使うと限度額認定証がなくても限度額以上の支払いがいらなくなるという話ですが、逆にいうと、その人の所得ランクがわかるということです。地元

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

で、それを使って医療健康産業を民間などと連携して成長戦略にしていこうというのが方針として出されているのです。私達のメリットがどうこうということでは、そもそもありません。骨太の方針2022では、全国医療情報プラットフォームを作ることを産業界と一体となって進めるとしています。

東京土建も参加する「マイナンバー制度反対連絡会」の総会(8月)での原田富弘さん(共通番号いらないネット事務局)の講演について、その一部を紹介いたします。(文責・見出し共に編集部)



「マイナンバーカード」の普及を狙っているのはもちろんですが、それだけでありません。この制度がスタートとする前の骨太の方針では、行政サービスと民間サービスの共同利用型キヤッシュレス決済基盤を構築することが目的だといっています。いずれは自治体からの給付金などをポイントで付与することもやっていきたいと。将来的な拡張性と互換性を担保したナショナルシステムとしての基盤を目指すというところなのです。これは構想だけでなく、早くも子どもに対する給付金をポイントで出すという自治体も出てきて、来年度には予算をつけて本格的に実施されていくことになると思います。給付をポイント

ポイントなら 使い途追跡か

マイナンバーがマイナ

動的に変わるわけではなく、届出はやはり必要です。窓口でも円滑になるといっていますが、今の保険証は月最初に1回見せれば良いと思うのですが、マイナ保険証は診療のたびに毎回提示しなければなりません。

医療機関の側からみても窓口は非常に面倒になって困ります。

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

で、それを使って医療健康産業を民間などと連携して成長戦略にしていこうというのが方針として出されているのです。私達のメリットがどうこうということでは、そもそもありません。骨太の方針2022では、全国医療情報プラットフォームを作ることを産業界と一体となって進めるとしています。

利用者にもメリットなし お金で「釣った」時だけ増える

「マイナンバーカード」の普及を狙っているのはもちろんですが、それだけでありません。この制度がスタートとする前の骨太の方針では、行政サービスと民間サービスの共同利用型キヤッシュレス決済基盤を構築することが目的だといっています。いずれは自治体からの給付金などをポイントで付与することもやっていきたいと。将来的な拡張性と互換性を担保したナショナルシステムとしての基盤を目指すというところなのです。これは構想だけでなく、早くも子どもに対する給付金をポイントで出すという自治体も出てきて、来年度には予算をつけて本格的に実施されていくことになると思います。給付をポイント

ポイントなら 使い途追跡か

マイナンバーがマイナ

動的に変わるわけではなく、届出はやはり必要です。窓口でも円滑になるといっていますが、今の保険証は月最初に1回見せれば良いと思うのですが、マイナ保険証は診療のたびに毎回提示しなければなりません。

医療機関の側からみても窓口は非常に面倒になって困ります。

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

で、それを使って医療健康産業を民間などと連携して成長戦略にしていこうというのが方針として出されているのです。私達のメリットがどうこうということでは、そもそもありません。骨太の方針2022では、全国医療情報プラットフォームを作ることを産業界と一体となって進めるとしています。

マイナポイント第2弾

マイナナンバーカード強要

マイナ保険証のねらい

共通番号いらないネット 原田 富弘

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。

「マイナンバー制度」には、政府による個人監視の強化や、情報漏洩の危険が指摘されています。東京土建は、政府による強引なマイナンバーカード普及方針に撤回を求めて、署名などの運動に取り組んでいます。